

2013年6月13日

鹿児島県知事
伊藤 祐一郎 殿

日本共産党鹿児島県委員会
委員長 野元 徳英
日本共産党県議団
代表 まつぎき真琴

1000名の県職員と県民の上海派遣計画の中止を求める申し入れ

7日から始まった6月県議会において、県職員を1000名、上海研修に派遣するという総額1億1800万円の補正予算案が示されました。

ところが、このことが報道されると瞬く間に県民から反対の声が上がり、様々な反対署名が始まりました。日本共産党県議団がおこなった鹿児島市商店街でのシールアンケートでも、回答者の92%が「反対」という結果でした。また、県にも直接、多くの県民から反対の意見が寄せられていると聞きます。

昨日の本会議の代表質問に対する答弁の中で、知事は、「1000名のうち、300名は民間から派遣する」と計画を変更することを明らかにしましたが、これは、当初の計画そのものが、路線維持の対策として正当性のないことを表しています。

県民から寄せられている批判は、対象が県職員であるからだけではありません。このような多額の税金を使って、その場しのぎに県職員や県民を派遣することが、路線維持のための解決策にはなりえないことは誰の目にも明らかです。

これまで、鹿児島―上海路線が「本県の実現可能性を大いに高める」（提案理由説明より）という大前提に立って、路線維持のための様々な支援策が税金を投入して実施されてきましたが、それでも利用状況が低迷している現状にあります。

これだけニーズが低いと思われるこの路線を維持することが、県民にとってどのような価値があるのか、県民の理解と納得を得る努力をすべきであります。その上で、利用者のニーズに応じた支援を行うべきです。

県政は、県民のためにあるべきです。よって、県民から大きな批判があがっている上海への研修派遣計画は、直ちに中止することを申し入れます。